農地法第４条第１項の規定による許可申請書

令和８年４月１日

和歌山県知事　　様

申請者　氏名　　〇〇　〇〇

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

１申請者の住所等	住　　所								電話番号
	和歌山 府県	〇〇〇 郡	〇〇１１１ 番地 町 村						〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	国　内　連　絡　先（申請者が国外居住者である場合）								
	氏　　名		住　　所						電話番号
	△△ △△		〇〇〇市〇〇２２２番地						〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
２許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地　番	地　目		面積	耕作者の氏　名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況					
	〇〇〇市大字〇〇字××	３３３	畑	畑	３００㎡	〇〇 〇〇	その他の区域		
	計　300㎡（田　㎡、畑　300㎡）								
３転用計画	(1)転用事由の詳細	用　途	事由の詳細						
		個人住宅の建築	自己住宅の建築。現在、賃貸マンションで生活しているが、子どもが成長して手狭となってきたため、自己所有農地での住宅建築を計画しました。						
	(2)事業の操業期間又は施設の利用期間	令和　８　年　１２　月　１　日から　永久　年間							
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第１期（着工8年7月1日から8年11月30日まで）				第２期	合　計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				300㎡				300㎡
		建築物	木造2階建住宅	1	110㎡			1	110㎡	
		小　計		1	110			1	110	300
		工作物								
		小　計								
		計		1	110	300		1	110	300
４資金調達についての計画	自己資金　１０００万円 借入金　１５００万円								
５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	排水は、公共下水道に排出し被害のないようにする。								
６その他参考となるべき事項									

（記載要領）

1　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

　また、申請者が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。

2　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

3　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

4　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第１号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。